

Title	情景・社会学・1996
Sub Title	
Author	藤田, 弘夫(Fujita, Hiroo)
Publisher	三田社会学会
Publication year	1996
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.1 (1996.),p.16- 22
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集: 社会学はいま、何をなすべきか
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-19960000-0016

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

情景・社会学・1996

藤田 弘夫

1. 新しく設けられた紀要の編集部から「社会学はいま、何をすべきか」というタイトルで原稿を寄せるように、要請をうけた。私的な集まりだと議論の沸騰する話題なのですが、活字化するとになるとつつい身構えてしまい、無難なことを並べてしまう。それでは、せつかくの企画の意味もなくなってしまう。かといって、あまり立派なことを言うのも、自分自身のことを考えると何だか気が引ける。そこで、自己批判を込めた吐きを吐露することで、この場を何とか取り繕いたい。

さて、今ほど学者にとって恵まれた時代はない。お金と暇があるからといって、学問ができるわけではない。昔から「学問に王道なし」といわれてきた。しかしそれは、十分条件ではないが必要条件ではある。学問は宗教のようなどころがある。いかなる犠牲を払っても学問を続けたいという人が、どこにでもいるものである。ところが、お金のない人が学問をしようとする、どうしても他人に迷惑をかけてしまう。一家の柱となるべき人が学問に夢中になったばかりに、家族がそのしわ寄せで迷惑したといった話はどこにでもころがっている。

ところが、現在、学問は制度化され、その犠牲を税金や授業料といったかたちで第三者に負担させるシステムが広範に定着している。安心して学問に従事できる専門職の数が、大学や研究所などで急激に増えている。今では普通の人でも運さえよければ、研究職にありつける。

さらに、学問に不可欠な「学問の自由」が現在ほど保証されている時代もない。古来、学問は権力者の保護を受ける一方で、権力者にとって都合な研究は容赦なく弾圧されてきた。現在なお、言論がきびしい統制下に置かれ、社会の研究が危険と背中合わせである国もけっして少なくない。

しかし現在の日本は、学問の自由は実に大きい。舌禍事件や筆禍事件で職を追放されたり、生命すら危険にさらされた戦前のことが嘘のようである。もはや舌禍事件や筆禍事件は企業内、法人内のことになってしまった。言論への制限は、ごく一部を除いてなくなった。かつて激しい弾圧を受けたマルクス主義の研究ですら、今や何の不思議もなく文部省の科学研究費で賄われている。学問研究に対する社会の理解も実におおらかである。

今ほど多くの学者が学問を生業にしている時代はないだろう。社会学もその一端を担っている。それどころか、社会学はとくに現代を象徴する学問分野として、脚光を浴び存在を謳歌している。しかしそれだけに、われわれは社会学の研究を蝕んでいる幾多の問題にかえって困惑せざるを得ない。

2. その第一は、日本の社会学が西洋の思想を導入したことから生み出される問題である。日本の社会学研究の下敷きになっているのは、西洋の学者の研究である。日本の社会学の教科書には、コント、スペンサー、デュルケーム、ウェーバーなどの古典から、フーコー、ギデンズ、ハーバマス、ブルデューなど最新のものまで、おびただしい説が紹介されている。人間の社会には「時代」や「文化」を越えて共通した側面が存在する。この点で、社会の諸側面について西洋の学者から学ぶことの意義は、いくら強調してもし過ぎることではない。しかし、それは何をどう学ぶかによって、大きく異なってくる。

西洋の学者の説を詳細に検討すると、その言説が深く西洋の現実に根ざしたものであることがわかる。現実の西洋の社会を知ることなく、西洋の社会理論を咀嚼することは困難である。したがって西洋の社会学説を、それが生み出された背景を切り離して日本語で議論を展開するには、それが精緻な理解に基づくものほど幾多の前提が必要になる。とはいえ、そうした前提も、本人が自覚しなければ、それまでである。しかしその代償は、意味もなく難解な研究となって現れる。そこでは、表現力の不足した日本語が、あたかも難解な西洋の学説との格闘の証であるかのように生み出される。

阿部謹也氏は近著の『「世間」とは何か』（講談社）で、日本の学問がソサエティの訳語として「世間」ということばを使わず、社会ということばを使ったことに疑問を呈している。氏はそのことで、われわれが世間を学問の対象から外してしまったのではないかという。ところが、世間こそが、われわれにとっての「ソサエティ」だったのではないのかというのである。西洋史家ならではの卓見である。そういえば、日本で最初に社会学が明治14年に学科目として講義された時の名称は「世態学」であった。それが明治18年に、社会学と改められ今日にいたっている。

われわれがソサエティの訳語として「世間」ではなく、社会ということばを創出しことは、学問を進めるうえで大きな断絶と飛躍とを生み出すこととなった。このことは、われわれが当面する問題を、日本の歴史的現実とではなく、西洋の歴史社会との関連で理解することを意味したからである。このため日本の社会学者は西洋の研究に敏感にならざるを得なくなった。そこでは、社会学者は最新の西洋の学者の研究はいうにおよばず、ホップズ、ロック、モンテスキュー、ルソー、ヘーゲル、マルクスなどにまで遡って、西洋の学説が検討された。

ところが、その一方で、日本の社会学者は日本の知的伝統に関して信じられないほど鈍感になった。西洋の古典学説に興味をもつ人でも、荻生徂徠、山崎闇斎、石田梅岩、福沢諭吉などについて、ほとんど関心をもっていない。ルソーやマルクスの思想に興味をもつ慶應の学生でも、福沢諭吉には戸惑いを隠さない。安藤昌益にいたっては、ノーマンの研究で改めて着目するありさまである。このため日本の研究者は日本の現実を研究するのに、西洋の現実から生み出された学説のなかで考えるという困難な作業に直面せざるを得ない

のである。

日本の社会学者は日本の知的伝統に無関心であるばかりではなかった。日本の社会学者は自己が直面する現実を生み出した日本の歴史にも、恐ろしいほど無関心になっていることである。そのことは、さらなる困難をもたらしている。わたしたちは日本語で話したり、考えたりしている。しかしだからといって、日本語について学問的に知っているわけではない。同様に、わたしたちが日本で生活しているからといって、日本社会について学問的に知っているわけでもない。社会学徒は通常、日本の社会について、学問的に教育を受けることは珍しい。せいぜい最近の世の中の動きについて説明を受ける程度である。社会の教育は何よりも、西洋の社会学説と調査技法の習得に向けられているからである。そのことは、実証研究といわれる研究に深い影響を与えている。

3. 実証研究の実証とは、Positiveの訳語である。Positiveは積極的という意味である。実証研究とは、問題に対して、権威ある学説に依拠したり、理論的と称して本の字面の解釈で判断するのではなく、文字どおり積極的にフィールドに出て行き事実をもって検討することを意味する。社会学の研究に実証性は不可欠である。社会学研究自体が、実証的な調査なくしては存在しえない。したがって、社会学研究あるところ、調査ありといっても過言ではない。

現在、無数の調査研究が実施されている。しかし学説研究が主流であった時代には、Positive（積極的）とされた調査研究も、今や積極的でも何でもなく通常の研究となっている。そうなると実証研究も、理論研究と同様に成果を出すのは難しい。否、実証研究は理論研究以上に難しいのかもしれない。というのも、新しい知見が調査によって学者のなかにもたらされたとしても、そこでの生活を経験している人にとっては、そうした知見も自明のことでしかない。それどころか、だいたい研究者という人達は、一般に社会の実情について疎いものである。逆説的に言えば、だから学者なのかもしれない。

個人研究の場合には、思ったほどの成果が出なくとも弁解はしやすい。研究対象の難しさを発見しただけでもひとつの成果だと言い張れる。しかし集団で行う調査研究の場合には、他人の労力とお金を使うだけに、そのことは見込み違いや準備不足の咎を免れない。お金と他者の労力をかけた調査研究では、成果がないとは言いにくい。

学問的に意味ある発見などそう度々できるものではない。めったにないから学問的発見なのである。しかし今や社会学者にとって、調査は日常的な業務にすらなっている。このため調査は成功しても失敗しても、活字化されなければならない。たとえいつものように調査がつまらない結果に終わっても、何らかの知見が加えられたように見せなければならない。それだって研究者の能力のひとつである。

その結果、報告書は往々にして、大して意味があるとは思えない社会現象を仰々しく論じてみたり、普段ちょっと気をつけていればわかるようなことを、大変な手間と費用をか

けて論じたりすることになる。社会現象は幸いにして、二度と同じことは起こらない。極端に言えば、固有名詞が違えば実態調査として価値があるといえる。どんなことにも科学的研究は可能なのである。あげくのはてには、誰もが常識的に知っていることを、はじめて「発見」と主張するような大研究を生み出すことになる。こうしたなかで、研究者がいつのまにか自己催眠をかけることは、当然のなりゆきとなった。

その際、社会学者の日本の歴史社会についての知識の乏しさは、社会調査を浅薄なものにするというより、かえって成果を豊富にすることなのである。というのも、調査する以前に知識が少なければ少ないほど、調査による発見は大きくなる。とくに、日本の歴史社会についての高い見識は、調査によるせつかくの発見を矮小化するものとして警戒される。

つまり研究者が研究対象として取り上げた社会について知らなければ知らないほど、調査による発見が大きいという「研究成果のパラドックス」が生み出されることである。研究対象とした社会について、何も知らなければ、どんな社会現象も、すべて調査がもたらした発見となる。研究者の間に無知主義が培養される土壤がそこにある。

4. 近代社会のルールは能力主義である。しかし研究者の飛躍的増大は、かつてのように研究者の能力を評価できなくなった。そこで客観的なものとして、研究能力を論文で評価することが行われるようになる。しかし論文を評価するといっても難しい。

人は易きにつくものである。したがって、論文の評価も内容というよりも、論文の数、長さ、掲載された雑誌の種類など勢い外形的なことで判断しがちである。内容といえば、せいぜい論文のタイトルだったりする。とくに論文の数はもっとも明示的な学問業績である。それは物的存在として、客観的な研究でさえある。こうしたなかで、研究者はひたすら論文を作成することにエネルギーを注ぎ込むこととなる。

アメリカでの研究者間の激しい競争はPublish or Perishとまでいわれた。しかし誰もPerishされたくなんかない。そのためには、Publishしなければならない。では、どうすれば、Publishできるのか。しかしここでも登場してくるのが、新発見や新解釈と認められる水準を低く設定すればするほど、論文の生産があがるという、先の「研究成果のパラドックス」である。このことは、研究者がどこまで自覚しているのかは別にして、研究者の行動に大きな影響を与えている。

そのひとつが、ごく狭い専門領域を設定し、研究者がそのなかに業界をつくることである。その競争を生き抜くひとつの方法が、動物と同じ「棲み分け」である。社会現象は経済、政治、法律などが複雑に絡み合っている。このため社会の研究には直接言及するかどうかは別にして、政治、法律、経済、宗教などの知識が不可欠である。しかしそれらの知識の習得には多くに時間がかかる。ところが、業界人を相手とする論文では、直接これらの知識が問われるわけではない。業界の論文は、業界内のことだけで十分である。こうして研究者の関心も業界内部のことに限られていく。

常識的な知識となっていることでも、業界に知る人がいなければ、それは高い評価を受けることができる。そのためにも、専門の壁はしっかりと作っておかなければならない。油断すると、隣接科学の分野から思わぬ風が吹いてきて風邪の原因となりかねない。風のあたりどころが悪ければ肺炎を起こすかもしれない。学会の大きな仕事が、会員を守る平和の壁（ベルリンの壁）の建設である。最近、やけに建設業者が増えているのは、ひとつにはこのためであろう。実際、東ドイツは、平和の壁にあいた穴から吹きすさむ悪性の風で崩壊してしまった。

学者の世界もだんだんと狭まくなっている。研究サークルや学会が社会である人が増えている。研究者の社会の「町内会」化が進んでいる。こうしたなかで、思想の研究から思想が、哲学研究から哲学が、社会学の研究から社会が姿を消そうとしている。知的自閉症が研究者の間に静かに蔓延している。

西沢潤一氏はある雑誌の対談のなかで、自然科学の分野でアメリカの創造的開発の成功率が0.6%であるのに対して、日本の成功率が70%とはるかに高いことに警鐘を鳴らしている。日本の研究者が失敗を恐れ、研究しなくてもいいようなことを研究しているのではないかというのである。そして真に創造的研究を生み出す土壤がないことに批判の矢を向けている。

文科系の研究でも、事態は大同小異である。調査研究においても、わざわざ調査しなくてもわかっているようなありきたりの結果に終わることが多い。しかしそのありきたりの結果に、他の同じようなありきたりの結論を出した研究者が着目することも事実なのである。そこには、テレビのワイドショー的世界が広がっている。似たような話題の番組だから、みんなが見るのである。同じような番組を作るから、視聴者を引きつけられるのである。一局だけ違う話題を扱うと、その局の視聴率は低くなってしまう。違った話題を頭に描くのは、視聴者にとって思考を要求され疲れるものである。このことは、学術論文の世界でも同様である。同じような論文は、惰性で読める。しかしパターンにはまらない論文は、読者にその論文にどのような評価を与えるべきかという判断力を要求し疲れるものである。その点、同じような論文なら、安心して読むことができる。読書率は視聴率である。

学会もひとつの社会である以上、日本社会の談合的世界の外にはいない。仲間と協調する研究として、付和雷同的、寄らば大樹の陰的な研究が尊ばれる。そこでは、自立した研究は、どうしても自損的研究になってしまう。日本の銀行が失敗を恐れてベンチャー・ビジネスに投資しないのと同様である。しかし学問ほどベンチャーなものはないはずである。学問からベンチャー性を取ると何が残るのだろうか。そもそも学問を志したのは、知的ベンチャーを求めたのではなかったのだろうか・・・

日本のこうした閉塞状況を打破する契機となってきたのが、近代化を達成した西洋をモデルとすることだったのである。西洋での事例の導入は、膠着状態に陥った日本の社会に断絶と飛躍をもたらすとともに、新たな発展の契機を提供してきたのである。かつての西

洋に対する極端な反発と国粹主義の台頭は、日本を破滅へと導いた。日本が経済大国となった現在、西洋から学ぶものはなにもないというのは、思い上がり以外のなにものでもない。しかし西洋は先に指摘したように、日本にとって、学問のうえでも現実社会においても、これまでのようなモデルではあり得なくなっている。

5. 社会学は常にいち早く新しいできごとに取り組むことで注目を浴びてきた。このことは社会学の研究のテーマが、短期間に次から次へと変わっていったことを意味する。このためフィールド調査といっても、土地カンのない場所をごく短期間に表面的に調査するだけのことが多かった。もっとも社会学のこうした研究方法は、理論研究においても同じようなものであった。西洋で着目を浴びた研究者がいち早く紹介され、西洋以上にもてはやされることとなった。こうしたなかで、社会学の研究は学問的な検討が十分になされないままに発表されることが多く、研究者たちの関心も翻訳が出揃うころには、次の新しいテーマや学説に飛びつくこととなった。また、そのことが、社会学を伝統的な他の学問と異なり、身近な問題に柔軟に対応できる分野として人気のあるものとしている。

しかしその一方で、社会学の研究は、長期にわたってひとつのテーマを深化させ議論を展開することを苦手としてしまった。その結果、社会学の研究は膨大な論文が存在するにもかかわらず、その成果が蓄積されず、恐ろしいほど貧しいものとなっている。このため社会学の研究は隣接科学と同じようなテーマを扱った場合、その研究はどうしても見劣りしたものになっている。とりわけ学説史研究や理論研究の場合、比較が調査研究以上に簡単なために、そのことは顕著である。社会学者が哲学、経済学、法学などの研究に触発されることはあっても、社会学者の研究がこれらの学問分野に影響を与えることはまれなことではしかない。

社会学の成功のひとつは「社会学」という、いかにも学問として存在しそうな名前をもっていることであろう。なかには法社会学のように、ソシオロジーと無関係だと宣言する研究分野までもが、社会学の名にあやかっている。

社会学は「現代」という名のもとに、社会の最新のできごとに着目してきた。最新のできごとを扱うということは、研究が不十分であってもしかたがないという風潮を作り上げてきた。社会学は現代ということばを接頭語にもつことで、未熟な研究に隠れ蓑を提供することができるようになった。現代社会学における「現代」の強調は、ともすれば不完全なままの研究を正当化させる。

社会学の研究も実態が知られるようになると、その期待も次第に色あせたものとなっている。今、社会学が必要としているのは、研究者を覆っている学問の<官僚制化>と<大衆化>に棹さす研究である。それには、社会学が安易に「現代」という万能薬を使わなくとも議論を展開できる理論を彫琢する研究か、あくまでも「現代」にこだわるのなら、それはありきたりの調査ではなく、現実を鋭くえぐり出す調査にもとづく研究を生み出さな

なければならない。このためには、日本社会についての隣接科学の成果を踏まえた、該博な知識が求められる。またそうした知識が、明治以来社会学の研究を方向づけてきた西洋の社会学説に、新たな研究の地平を開くことにもなるであろう。

近年、アメリカにおいて社会学への関心が失われてきている。アメリカン・サイエンスとまでいわれた社会学が、アメリカで急速に衰えてきている。また、イギリスでの社会学の惨状は目を覆いたくなるほどである。他のヨーロッパ諸国では、社会学研究はもともとあまり大きな流れではなかった。欧米諸国では、社会学の研究は苦境に追い込まれている。これに対して日本では、哲学や歴史学の不振とは裏腹に、社会学は拡大の一途をたどっている。先進国では、日本だけが社会学の春を謳歌している。われわれの課題はこのような状況を、どのように研究に生かすかであろう。また、そのことが、社会学者に与えられたまたとないチャンスに答える義務でもある。

何よりも、自戒を込めて！

(ふじた ひろお 慶應義塾大学医学部)